



2022年3月期 決算説明会

2022年5月19日

株式会社SRAホールディングス
代表取締役社長 鹿島 亨



アジェンダ



2022年3月期 総括

2023年3月期 計画



2022年3月期 総括

業績/前年比



●売上高:増収

●粗利益:増加

●販管費:横ばい

●営業利益:増益

●経常利益:増益

●当期純利益:増益

単位:百万円

	2022年3月期 実績	2021年3月期 実績	差異 (増減率)
売上高	40,203	39,386	+816
粗利益	9,937	9,503	+433
粗利益率	24.7%	24.1%	+0.6%
販管費	4,497	4,477	+19
販管费率	11.2%	11.4%	△0.2%
営業利益	5,440	5,026	+413
営業利益率	13.5%	12.8%	+0.7%
経常利益	6,463	5,268	+1,195
経常利益率	16.1%	13.4%	+2.7%
当期純利益	3,577	3,073	+503
1株当たり当期純利益	289.96円	249.12円	+40.84円

業績/業績予想(2021年5月発表)比較

- 売上:未達
- 営業利益、経常利益、当期純利益:達成 いずれも過去最高

単位:百万円

	2022年3月期		
	実績	業績予想 (2021年5月発表)	差異(達成率)
売上高	40,203	42,000	△1,797 (△4.3%)
営業利益	5,440	5,060	+380 (+7.5%)
経常利益	6,463	4,760	+1,703 (+35.8%)
当期純利益	3,577	2,950	+627 (21.3%)
1株当たり当期純利益	289.96円	239.13円	+50.83円 (21.3%)

売上高/セグメント別(前年比)

- 開発事業：増加 … 製造業が増加
- 運用・構築事業：増加 … 企業向けが増加
- 販売事業：減少 … AITは増加、SRA・海外子会社で減少

単位：百万円

	2022年3月期 実績	2021年3月期 実績	差異(増減率)
開発事業	21,673	20,704	+968 (+4.7%)
運用・構築事業	5,664	5,500	+164 (+3.0%)
販売事業	12,865	13,181	△316(△2.4%)
合計	40,203	39,386	+816 (+2.1%)

売上高/顧客業種別

単位:百万円

	開発事業		運用・構築事業	
	2022年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2021年3月期実績
製造業	8,827	7,712	1,361	1,297
通信	448	425	678	754
電力・ガス	1,092	1,015	92	1
金融	5,749	5,660	1,415	1,377
生損保	457	453	188	186
流通	880	953	4	25
大学等	1,066	867	1,026	983
ハードメーカー	149	338	31	81
情報サービス	472	739	517	383
サービス他	2,529	2,535	349	409
合計	21,673	20,704	5,664	5,500



販売事業: 前年比 減少 (△2.4%)

AIT 販売事業 売上高

単位:百万円

2022年3月期 実績	2021年3月期 実績	差異
10,387	9,963	+424 (+4.3%)

◎医療向けが増加

SRA 販売事業 売上高

単位:百万円

2022年3月期 実績	2021年3月期 実績	差異
1,236	1,563	△326 (△20.9%)

◎ 機器販売が減少

SRAOSS:減収

収益分析(前年比)

利益額、利益率ともに、すべて過去最高

- 粗利益 増益 9,937百万円 +433百万円(+4.6%)

粗利益率 24.1%→24.7%

〔主な要因〕 高付加価値ビジネスへの移行推進

- 営業利益 増益 5,440百万円 +413百万円(+8.2%)

営業利益率: 12.8%→13.5%

〔主な要因〕 営業活動の効率化

- 経常利益 増益 6,463百万円 +1,195百万円(+22.7%)

経常利益率: 13.4%→16.1%

〔主な要因〕 営業外収益(為替差益)の増加

- 当期純利益 増益 3,577百万円 +503百万円(+16.4%)

〔主な要因〕 【+】投資有価証券評価損の解消 【-】訴訟関連費用の計上

2期連続で過去最高を更新

参考: グループ会社実績

		2022年3月期	2021年3月期
SRA	売上高	19,787	19,093
	経常利益	5,370	3,285
AIT	売上高	12,456	12,367
	経常利益	1,294	1,403
ソフトウェア・サイエンス	売上高	2,807	2,370
	経常利益	399	260
SRA西日本	売上高	1,469	1,333
	経常利益	239	235
SRA東北	売上高	1,419	1,375
	経常利益	320	259
SRAアメリカ SRAヨーロッパ	売上高	1,051	985
	経常利益	173	149
SRA OSS	売上高	1,500	1,889
	経常利益	▲241	▲73
その他の会社	売上高	1,482	1,464
	経常利益	55	111
グループ会社合計 (SRAを除く)	売上高	22,186	21,787
	経常利益	2,240	2,345

単位:百万円

太字:前年同期比で増

コロナによる影響

<これまでの状況>

- 直接的な影響(テレワーク、自宅待機)は限定的だったが、営業活動では、提案の機会が減少(「提案ができてでも対面で顧客と話ができない」「次の段階に進むために時間がかかる」等)
- このため「新規案件」/「新規顧客」の獲得が難しい状況が継続
⇒結果として販管費は抑制

<今後について>

- コロナ禍については、依然継続しているとはいえ、ある程度の落ち着きが見え始めており、今年度については、展示会等への積極的な出展や、既存顧客に加え、これまでコンタクトが困難であった新規顧客への直接的なアプローチを推進
⇒(経費コントロールは引き続き意識しつつも)高収益ビジネスへの転換など「ビジネス拡大」に資する営業活動費用については積極的に活用



2023年3月期 計画

2023年3月期 計画

単位:百万円

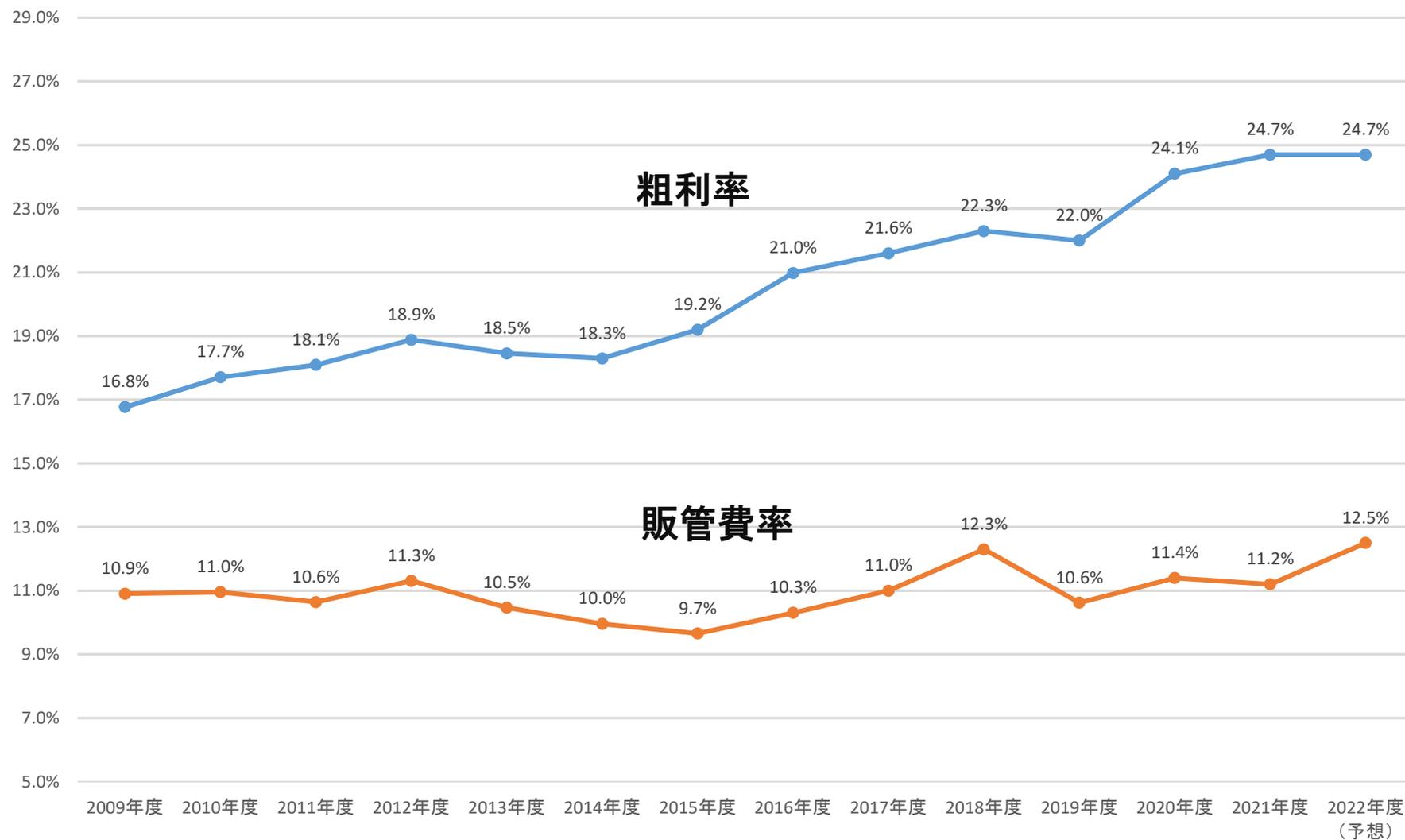
	2023年3月期 計画	2022年3月期 実績	差 異
売上高	42,500	40,203	+2,297
粗利益	10,500	9,937	+563
粗利益率	24.7%	24.7%	±0
販売管理費	5,300	4,497	+803
販管費率	12.5%	11.2%	+1.3%
営業利益	5,200	5,440	△240
営業利益率	12.2%	13.5%	△1.3%
経常利益	5,200	6,463	△1,263
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,300	3,577	△277
1株当たり当期純利益	267.50円	289.96円	△22.46
1株当たり配当金	130.00円	130.00円	±0

(営業活動費等増加)

(前期為替差益等の
特殊要因を考慮)

※2023年3月期計画 販売管理費には「投資」を含む

参考：粗利益率と販管費率の推移(連結) 2009年度～2022年度



セグメント別 売上高



単位：百万円

	2023年3月期 計 画	2022年3月期 実 績	差 異
開発事業	22,900	21,673	+1,227
運用・構築事業	6,000	5,664	+336
販売事業	13,600	12,865	+735
合 計	42,500	40,203	+2,297

主要グループ会社別 売上高



単位：百万円

	2023年3月期 計 画	2022年3月期 実 績	差 異
(株)SRA	20,200	19,787	+412
(株)AIT	12,500	12,456	+43
国内子会社	5,800	5,696	+103
海外子会社	4,300	3,464	+835

※連結相殺前の数値



今後の取り組み

○環境の変化に即応した成長の実現

- 既存事業の持続的成長と生産性向上による事業基盤安定化
- 高収益の新しいビジネスモデルの創出
- グループ内連携強化によるシナジー発揮
- 労働力の提供から価値の提供への移行
- 受託型ビジネスから提案型ビジネスへのシフト
- コンサルティングビジネスを核として価値の提供を行う提案型ビジネスへのシフト

① 既存顧客の深耕

- ・ グループシナジーを強化してSRAグループ製品/サービスを提供する

② ビジネスモデルの変革

1. クラウドインフラビジネス(自動化、DevSecOps、セキュリティ等)への展開
2. LowCode、NoCode開発(OutSystems、ServiceNow等)の推進
3. 製品提案型の業務コンサルティングにより「開発」、「運用・構築」、「販売」のより上流から参画することでビジネスチャンスを拡大(Oracle ERP Cloud、Salesforce、AWS、BlackRock等)

③ 自社IP製品・グローバルビジネスの推進

1. 自社IPの商品力向上と販売力強化(P-CON*1、Proxim*2、Cavirin*3、Univision*4、DB-Spiral*5等)
2. オープンソースやクラウド対応によるセキュリティ、健康管理、データ分析、AI等成長分野における新自社IP製品の開発(FIDO対応セキュリティ製品、ウェアラブルアプリ)
3. マルチクラウドやハイブリッドクラウドへの対応サービスの充実
4. 東南アジア、特にベトナムを中心とした市場の開拓

*1 既存の紙の書類をデジタル化できるペーパーレスソリューション

*2 ワイヤレスデータコミュニケーション分野、無線機器メーカー

*3 ハイブリッドクラウド用の包括的ソリューション

*4 文教システムをWebサービスにより統合した大学事務ソリューション

*5 用途に応じてパッケージを選択できる大学情報データベースシステム

組織体制の整備

①「管理本部」の機能を「グループ戦略本部」と「管理本部」に分割

- グローバルビジネス展開と自社IP製品ビジネスを推進
- コーポレートガバナンスを強化

②「SRAHD:先端技術研究所(KTL)」を再構成

- KTLを「技術力のシンボル」としての価値を更に向上、グループのビジネスとの連携を強化し、「技術のSRA」を支える

「SRA:先端技術研究室」(旧:先端技術研究所)

- ビジネスに直結する先進技術のグループ展開と人材の育成

③「プロダクトサービス事業部」(旧ビジネスイノベーション事業部)

- 「自社IP製品」を中心とする「製品・サービス型ビジネス」による高収益ビジネスへの変革を具体的に実践する組織へ

④技術本部(旧DX技術本部)

- DXに限らず今後重要となる幅広い技術に対応

人的資源の最大活用

「少数精鋭」の基本スタンスは維持したうえで、戦略遂行に必要な下記人事諸施策を講じていくことで、「活力ある組織」をつくりあげていく。

① コンサルティング人材の育成

当社の強みである自社IPや他社IPの知識と経験を蓄積
→顧客への提供価値の向上

② ビジネスパートナー(BP)との協働促進

コアパートナーとの関係性を一層深め、当社ビジネスの本流で重要な役割を担うBP人材を「コアメンバー」と位置づけ、優先的な業務提供や社内教育を付与

③ 海外人材採用の積極化

東南アジア、東欧などグローバルにおける有能人材の確保と育成

株主還元の実

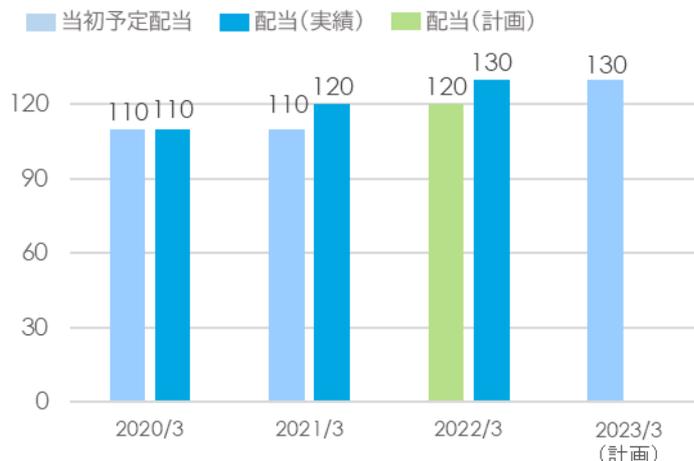
■ 1株当たり配当金

- ・2021年3月期:120円
中間配当金:40円+期末配当金:80円
(期末配当 当初計画比10円増配)
配当性向 48.2% 配当利回り: 4.4%
- ・2022年3月期:130円
中間配当金:40円+期末配当金:90円
(期末配当 当初計画比10円増配)
配当性向 44.8% 配当利回り: 4.7%
- ・2023年3月期:130円(計画)
中間配当金:40円+期末配当金:90円
配当性向 48.6% 配当利回り: ー%

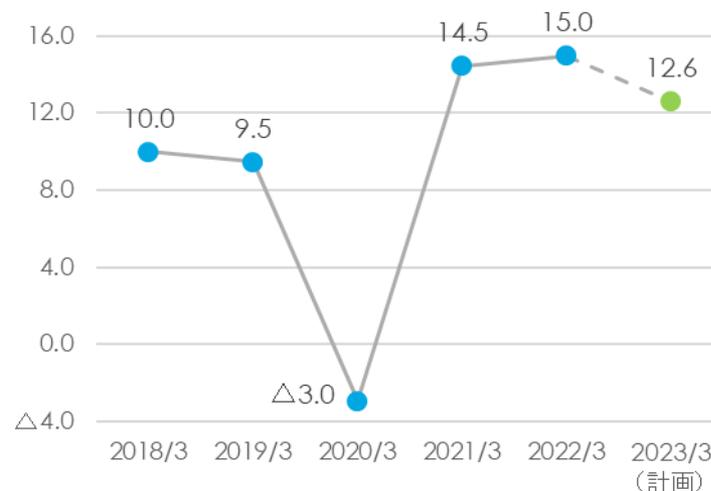
■ 連結 ROE 10%以上を持続的に確保

- ・2022年3月期:15.0%
- ・2023年3月期:12.6%(予想)

1株当たり配当金 (単位:円)

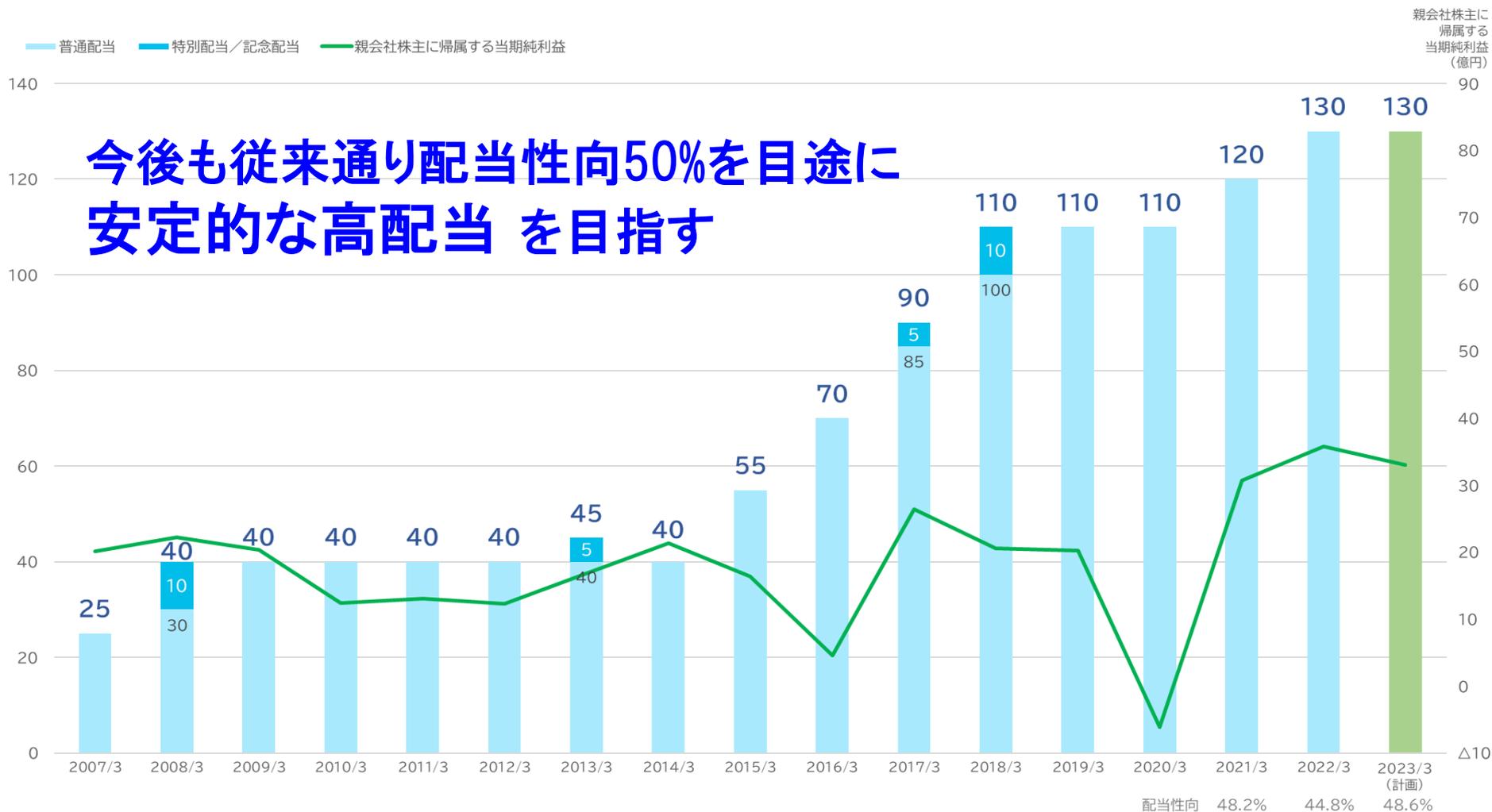


ROE(自己資本当期純利益率) (単位:%)



参考：配当金の推移

親会社株主に帰属する当期純利益と1株当たり配当金の推移



＜将来見通し等に関する注意事項＞

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提としており、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。